

四 半 期 報 告 書

第 91 期 第 1 四 半 期

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 6 月 30 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E 0 0 7 0 3

日 本 写 真 印 刷 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第 3 【設備の状況】	8
第 4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第 5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

平成21年3月期 第1四半期連結累計期間

平成22年3月期 第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理部門担当 高 橋 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル

【電話番号】 (03)5252-7200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	31,644	31,302	127,767
経常利益 (百万円)	6,341	3,929	15,494
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,688	2,467	8,689
純資産額 (百万円)	85,803	84,414	82,266
総資産額 (百万円)	151,821	155,829	148,787
1株当たり純資産額 (円)	1,984.24	1,951.83	1,902.12
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	85.31	57.06	200.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	54.2	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,603	7,721	17,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 842	△ 4,248	△ 20,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 87	4,014	4,697
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,111	30,436	22,761
従業員数 (人)	3,329	3,662	3,631

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,662 (314)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー、期間社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,108
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 当第1四半期会計期間の従業員数における前期末比増加は、主として関係会社から提出会社への出向者の増加によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業資材	12,451	△36.7
電子	14,071	93.2
情報コミュニケーション	5,050	△2.0
合計	31,574	△1.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業資材	12,340	△40.0	6,818	△17.9
電子	15,772	190.4	9,882	195.6
情報コミュニケーション	5,289	△16.4	2,317	△23.0
合計	33,402	3.3	19,018	29.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業資材	13,407	△28.6
電子	12,852	81.4
情報コミュニケーション	5,042	△12.8
合計	31,302	△1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済情勢は、昨年来の米国金融危機に端を發した世界的な景気後退の影響が引き続き残り、先行き不透明な中で推移しました。

当社の製品が多く使われるコンシューマー・エレクトロニクス市場においても、昨年11月頃から急速に進んだ在庫調整はようやく一段落したものの、引き続き消費者のマインドは冷え込み、本格的な受注回復には至りませんでした。また、最終製品やサービスの低価格化に拍車がかかったことから、材料・部品単価の引き下げ圧力が一層高まるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなか、当社グループでは第三次三ヶ年中期経営計画を4月からスタートさせました。その中では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとして掲げる一方、当社のコア・コンピタンスである印刷技術をベースに製品群の充実、事業の地理的拡大、アプリケーション（用途）の拡大、新しいビジネスモデルの開発の4つを事業拡大の方向性として定め、受注の拡大とコスト構造の改革に注力しました。

こうした事業展開の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は313億2百万円（前年同期比1.1%減）、利益面では営業利益は35億83百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益は39億29百万円（前年同期比38.0%減）、当第1四半期純利益は24億67百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。プラスチック製品の成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、家電製品、自動車内装などに広く採用されています。

当第1四半期連結会計期間においては、世界的な景気後退の影響に伴って需要は減少し、その結果、売上高は134億7百万円となり、前年同期比28.6%減となりました。

電子部門

電子部門は、精密で機能性を追及したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門です。当社製品は、携帯電話、携帯ゲーム機、デジタルカメラなどへの採用がグローバル市場で拡大しています。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は128億52百万円となり、前年同期比81.4%増となりました。

情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、お客さま企業のセールスプロモーションや広報宣伝活動全般をトータルにサポートする情報コミュニケーション事業を柱とし、美術印刷物をはじめとした出版印刷、文化財修復も手掛けています。

当第1四半期連結会計期間においては、企業の広告費削減などの影響により、売上高は50億42百万円となり、前年同期比12.8%減となりました。

当第1四半期連結会計期間における、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本での売上高は306億10百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は34億26百万円（前年同期比31.4%減）となりました。アジアでの売上高は51億47百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は3億93百万円（前年同期比42.5%減）となりました。その他の地域での売上高は12億55百万円（前年同期比43.8%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,558億29百万円となり前連結会計年度末(平成21年3月期末)に比べ70億42百万円増加しました。

流動資産は787億66百万円となり前連結会計年度末に比べ46億40百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が82億19百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は770億62百万円となり前連結会計年度末に比べ24億1百万円増加しました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が22億58百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は714億15百万円となり前連結会計年度末に比べ48億94百万円増加しました。

流動負債は535億13百万円となり前連結会計年度末に比べ50億8百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が50億39百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は179億1百万円となり前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が1億99百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は844億14百万円となり前連結会計年度末に比べ21億47百万円増加しました。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益を24億67百万円計上した結果、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ76億74百万円増加し、304億36百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は77億21百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ41億17百万円増加しました。これは主に当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が40億1百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べて23億37百万円減少した一方、当第1四半期連結会計期間の売上債権の減少額が19億15百万円となり、売上債権の増加額が36億9百万円だった前第1四半期連結会計期間に比べて、収入が55億25百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億48百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ34億6百万円増加しました。これは主に当第1四半期連結会計期間の有形及び無形固定資産の取得による支出が39億7百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べて6億76百万円増加したことによるものです。また、前第1四半期連結会計期間に12億2百万円計上されていた有価証券の償還による収入が、当第1四半期連結会計期間では1億99百万円と10億2百万円減少したことも、支出が増加した要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は40億14百万円となり、財務活動による支出が87百万円となった前第1四半期連結会計期間に比べ41億2百万円増加しました。これは主に当第1四半期連結会計期間に短期借入金の増加額が49億79百万円となり、短期借入金の減少額が1億71百万円だった前第1四半期連結会計期間と比べて、収入が51億50百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は6億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	45,029	—	5,684	—	7,115

(5) 【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシーから平成21年7月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 93940、モントレイ、スート200、ラグスデール・ドライブ40	1,691	3.76

2. 当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者4社から平成21年5月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,078	4.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	53	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	848	1.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	180	0.40
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	84	0.19
計	—	3,244	7.21

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,791,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,177,700	431,777	同上
単元未満株式	普通株式 60,393	—	同上
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	431,777	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,791,400	—	1,791,400	3.97
計	—	1,791,400	—	1,791,400	3.97

(注) 平成21年6月30日現在の自己株式数は、1,791,703株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	3,480	4,000	4,840
最低(円)	2,705	2,815	3,710

(注) 欄東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,116	23,896
受取手形及び売掛金	25,792	27,607
有価証券	500	694
商品及び製品	4,030	4,390
仕掛品	8,959	8,326
原材料及び貯蔵品	2,549	2,410
繰延税金資産	2,765	2,768
その他	2,355	4,362
貸倒引当金	△303	△331
流動資産合計	78,766	74,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,845	18,950
機械装置及び運搬具（純額）	21,288	21,338
工具、器具及び備品（純額）	1,939	2,010
土地	8,055	8,071
リース資産（純額）	64	33
建設仮勘定	2,647	1,177
有形固定資産合計	※1 53,840	※1 51,581
無形固定資産		
のれん	219	233
ソフトウェア仮勘定	2,541	2,519
その他	388	374
無形固定資産合計	3,149	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,897	※2 13,415
その他	7,059	7,430
貸倒引当金	△884	△894
投資その他の資産合計	20,072	19,951
固定資産合計	77,062	74,661
資産合計	155,829	148,787

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,033	22,056
短期借入金	※2 16,968	※2 11,928
未払法人税等	1,765	4,638
賞与引当金	3,060	1,947
役員賞与引当金	14	91
設備関係支払手形	5,190	4,275
その他	3,479	3,566
流動負債合計	53,513	48,504
固定負債		
社債	7,000	7,000
退職給付引当金	6,552	6,484
その他	4,349	4,530
固定負債合計	17,901	18,015
負債合計	71,415	66,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	68,587	67,093
自己株式	△2,311	△2,310
株主資本合計	79,317	77,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,130	5,789
為替換算調整勘定	△1,054	△1,369
評価・換算差額等合計	5,075	4,420
少数株主持分	21	22
純資産合計	84,414	82,266
負債純資産合計	155,829	148,787

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	31,644	31,302
売上原価	22,660	24,511
売上総利益	8,983	6,791
販売費及び一般管理費	※1 3,408	※1 3,207
営業利益	5,575	3,583
営業外収益		
受取利息	58	26
受取配当金	420	283
投資有価証券売却益	49	—
為替差益	296	34
その他	69	61
営業外収益合計	894	406
営業外費用		
支払利息	33	56
投資有価証券評価損	52	—
その他	43	4
営業外費用合計	128	60
経常利益	6,341	3,929
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	2	61
役員賞与引当金戻入額	—	34
国庫補助金	—	59
特別利益合計	2	157
特別損失		
固定資産除売却損	4	25
固定資産圧縮損	—	59
特別損失合計	4	85
税金等調整前四半期純利益	6,339	4,001
法人税等	2,650	1,535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益	3,688	2,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,339	4,001
減価償却費	1,332	2,114
のれん償却額	14	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	862	1,112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△76
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	△42
受取利息及び受取配当金	△478	△310
支払利息	33	56
為替差損益 (△は益)	9	17
固定資産除売却損益 (△は益)	4	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,609	1,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225	△367
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,515	878
その他	80	2,396
小計	6,595	11,802
利息及び配当金の受取額	471	304
利息の支払額	△17	△40
法人税等の支払額	△3,444	△4,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	7,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△545
有価証券の償還による収入	1,202	199
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,230	△3,907
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	7
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	259	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△64	△3
貸付金の回収による収入	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842	△4,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△171	4,979
長期借入れによる収入	125	—
長期借入金の返済による支出	△32	△41
リース債務の返済による支出	—	△4
自己株式の取得及び売却による収支	△8	△0
配当金の支払額	—	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	4,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,172	7,674
現金及び現金同等物の期首残高	22,938	22,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,111	※1 30,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間末においては区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は896百万円であります。 前第1四半期連結会計期間末において、区分掲記しておりました固定負債の「長期借入金」は、重要性が低くなったため、当第1四半期連結会計期間末より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「長期借入金」は395百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,472百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,485百万円
※2 担保に供している資産 担保提供資産 投資有価証券 1,869百万円 上記に対応する債務 短期借入金 350百万円	※2 担保に供している資産 担保提供資産 投資有価証券 1,998百万円 上記に対応する債務 短期借入金 350百万円
3 受取手形割引高 135百万円	3 受取手形割引高 837百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 71百万円 給与 848 福利厚生費 201 減価償却費 136 貸倒引当金繰入額 135 賞与引当金繰入額 255 役員賞与引当金繰入額 22 退職給付費用 47 のれん償却額 14 家賃地代 108 荷造発送費 441	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59百万円 給与 904 賞与 2 福利厚生費 180 減価償却費 142 賞与引当金繰入額 317 役員賞与引当金繰入額 14 退職給付費用 48 のれん償却額 14 家賃地代 118 荷造発送費 308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,208百万円 預入期間が3か月超の 定期預金 △1,096百万円 現金及び現金同等物 25,111百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,116百万円 預入期間が3か月超の 定期預金 △1,680百万円 現金及び現金同等物 30,436百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	45,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,791

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	29,496	5,351	2,236	37,084	(5,440)	31,644
営業利益	4,993	685	58	5,737	(161)	5,575

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結累計期間より、所在地別セグメント情報を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	30,610	5,147	1,255	37,013	(5,710)	31,302
営業利益又は営業損失	3,426	393	(7)	3,812	(228)	3,583

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	15,708	1,106	3,442	20,257
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	31,644
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.6	3.5	10.9	64.0

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 北米：米国その他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	17,675	576	2,573	20,824
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	31,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.5	1.8	8.2	66.5

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 米州：米国、中南米その他
 3 従来、「北米」として表示しておりました米国その他の地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より地域名を「米州」と変更しております。
 4 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,951.83円	1,902.12円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 85.31円	1株当たり四半期純利益 57.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,688	2,467
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,688	2,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,240	43,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。